

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		040204 公用自動車管理事業		担当部課	部課コード	040200	2998-9078		
事業コード		040204		管財課					
開始年度		昭和 62 年度		終了年度	平成 年度				
事業の種類		自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加				
分野別計画・指針				根拠法令					
関連・類似事業				所沢市自動車管理規程 環境マネジメントシステム 埼玉県地球温暖化対策推進条例					
総計画の体系		章	行財政運営	節	行政経営	基本方針			
事業開始の背景		公用車の管理について、それまでの所管課管理方式からパソコンを利用した集中管理方式にシステムを変更したこと、また環境問題が非常に重要視されるようになったことに伴い、環境に負荷をかけない車両の導入の必要性が生じたため。							
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
公用車の円滑な管理及び低公害車の導入の促進									
対象(誰を、何を対象としているのか)									
管財課が所管する自動車等(医療センター及び上下水道部に属するものとも情報交換を進める。)				対象数	単位	平成 26 年度	151 台		
						平成 27 年度	154 台		
事業の具体的な内容及び実施方法									
使用する車輛の完全予約(公用車予約システム) 適正運転の推進 低燃費かつ低排出ガス認定車を中心とした低公害車の導入 省エネ運転の推進 公用自転車の積極的活用 公用車安全運転研修の実施									
会計種別		一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
予算現額				57,063	57,267	50,213			
決算(見込み含む)				50,800	50,591				
(非常勤特別職員)		(臨時的任用職員)		(1.00 人)	(0.00 人)	(1.00 人) (0.00 人)			
正規職員人件費				4.68 人 39,883	4.56 人 38,860				
事業費合計				90,682	89,451				
財源内訳		一般財源		90,682	57,267	50,213			
		国・県支出金		0	0				
		その他()							
実績		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
		低公害車の導入実績	新規購入車両台数	台	12	12	8	10	
		低公害車の導入実績	累積導入台数	台	122	127	128	130	
		自転車導入に伴う二酸化炭素の削減量	利用回数×走行距離×kmあたりの消費燃料×排出係数(2.32)	kg	2,381	2,376	2,445	3,000	
成果指標		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
		低公害車の導入率	低公害車累計導入台数(廃車車両を除く)÷管財課所管車両台数	%	79	81	81	100	
		目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	101	101	どちらかをチェックしてください	
改善点		(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
		共用車使用報告書(運転日誌)に運転前のチェック項目として、・運転免許証の携帯確認・健康状態の確認を追加。このことにより、無免許運転及び免許失効運転の防止。体調不良のときは運転しないよう啓発し、未然に事故を防ぐことになる。							
評価		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	理由					
		方今向後性の	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	日常的な管理業務であり、改善、効率化は継続して推進している。低公害車導入については予算をベースに可能な範囲で導入していく。				
			次年度予算	理由	公用車の低公害車への入替えが100%となるまでは、現状維持の費用が必要とされる。また、車両更新も定期的に必要のため、最低限現状維持と考えます。				
価		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
		公用車の安全利用を図るため、利用者による乗車前・後の車両点検の周知徹底。			公用車の導入にあたっては、エコ・モビリティを推進するため、今後も低公害車の購入を継続していく。				
		評価日	H28.7.11	評価者職氏名	管財課長 吉田 直樹				
環境影響		有益な環境影響	1-1地球温暖化の防止 4-1大気汚染の防止	1-2その他の地球環境保全	有害な環境影響を及ぼす原因活動	CO2排出による大気汚染		規制を受ける環境法令等 緊急事態	無 無